

人口減対策へ住民調査

県と秩父など7市町対象

人口減少や超高齢化社会に対応する政策形成に役立てるため、県は県内7市町を対象とする住民意識調査を5月に

行う。世論・社会調査機関の埼玉大学社会調査研究センターと共同で実施。人口動態で異なる地域の特性を把握し、定住促進策や来年度に策定予定の埼玉版・地方創生総合戦略つくりにつなげる。

実施市町は川越、秩父、本庄、戸田、幸手の5市と小川、鳩山の2町。生活全般の満足感や出産・子育て環境、交通手段、居住の意向などについて住民アンケートを行う。対象は選挙人名簿から抽出した各500人。

7市町の選定について計画調整課は「地域バランスを考

県は実施に先立ち昨年12月、小川、鳩山町でプレ調査をセンターと共同で行った。両町は県内で出生率が低く、人口減少率と高齢化率は高い。その結果、2町とも7割を超す住民が自然環境や人との交流を理由に「今の場所に住み続けたい」と望んでいる。一方、転居を希望・検討する人は交通事情や雇用環境を大きな理由に挙げている。

また女性の若年層ほど転居意向が高い傾向にあることや、医療環境の満足度が居住意向に影響を与えていることなどが分かった。同じ比企地域でも、住み続けている人の割合が高い小川町と、県外出身者が多い鳩山町で異なる傾向を示すデータもあつた。

県はこうした地域の特徴を踏まえ、対応策を検討していく方針。7市町の調査と別にネットを使った県全体の住民意識調査も予定している。
(沢田裕行)